

【高知県宿毛市】令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施内容及び効果検証

| 実施計画No. | 事業名 | 事業の概要 | 総事業費 | (円) | 事業始期 | 事業終期 | 事業実施内容 | 事業の効果・検証 | 所管課 |
|---------|-----------------------------|---|------------|------------|-------|-------|---|--|-------|
| | | | | 交付金充当額 | | | | | |
| 1 | 電子申請クレジット収納導入事業 | 従来、郵送や窓口で行っていた各種証明書の申請をインターネットで行えるようにするため、手数料のクレジット収納に対応した。 | 1,815,000 | 1,815,000 | R4.8 | R4.11 | 宿毛市電子申請システムにおいて、指定納付受託者を通してクレジットカードから電子収納が行える環境の構築及び稼働試験について業務委託を行った。 委託料：1,815千円 | 戸籍に関する証明書請求および各種税証明の電子請求に対応した。令和5年度の利用件数は1月末時点で21件と当初の目標である「郵送を含めた申請における50%」より少ないが、市民の利便性向上に資する取り組みであるため、引き続き広報周知や対応手続きの拡充、申請システムの改良に努める。 | 企画課 |
| 2 | AI-OCR導入事業 | 業務の効率化を図るため、紙様式をスキャナ・カメラで読み取り、AIによる文字のデータ化を行うシステムの導入を行った。 | 990,000 | 990,000 | R4.5 | R5.3 | AI-OCRサービスの利用を開始し、任意の様式を取り込むことで、紙媒体の電子化を行える環境を構築した。 利用料：990千円 | 当初目標としていた10業務にて様式登録が行われ、順次拡充されている。また、内1業務ではRPAソフトと連動させることで、「紙媒体のデータ化からシステムへの入力」までの工程を、AI・ロボットによって自動化することに成功し、今後も活用業務の拡充に努める。 | 企画課 |
| 3 | 行政事務処理用PC導入事業 | 感染症対策の一環として業務用ノートパソコンの導入を行い、職場外でのサテライト勤務やテレワークといった柔軟な勤務体制を可能とし、平時には対面会議におけるペーパーレス化の推進等に活用する。 | 41,219,420 | 41,219,000 | R4.7 | R5.3 | 職員1人1台の業務用ノートパソコンの導入を行い、従来LGWANネットワーク接続用とインターネット接続用に分かれていたパソコンを統合する。 端末購入費(297台)：30,063,420円、設置委託：4,116,000円、仮想ブラウザ利用料：7,040,000円 | 導入後に感染症によるクラスター等は発生していないため、サテライト勤務・テレワークは試験的な導入に留まっている。ペーパーレスについては、新庁舎の各会議室に構築されたネットワーク接続環境により、オンライン・オフラインを問わず、会議の際に業務用パソコンを持参することで、ペーパーレスによる環境負荷の軽減を実現している。 | 企画課 |
| 4 | 新型コロナウイルス感染症対応土佐くろしお鉄道運行補助金 | 新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛等の影響により、著しく利用者が減少、厳しい経営状況となっている地域の鉄道事業者に対し、安全な運行を確保するために必要となる経費の一部について助成するもの。 | 10,913,480 | 9,688,000 | R4.12 | R5.3 | 土佐くろしお鉄道株式会社が安全運行を確保するために必要となる次の事業経費に対し、補助金を交付した。 【補助対象経費】 線路保存(軌道整備・保守車両等) 7,756,162円 電路保存(分岐機器等電気設備工事) 1,377,276円 車輛保存(車輛検査・修繕費) 1,648,172円 運輸一般(EV・券売機修繕費) 131,870円 | 本事業の実施により、事業継続に必要な施設整備が実施され、地域公共交通の基幹である鉄道の維持を図ることができた。 | 企画課 |
| 5 | 公共交通利活用推進事業 | コロナ過の影響により激減した鉄道利用の需要回復を目的とし、レンタサイクル車輛の増台で住民の利便性向上を図る一般社団法人宿毛市観光協会に対し、自転車保管用倉庫の新設に必要な経費の一部について助成するもの。 | 5,026,364 | 5,026,000 | R5.1 | R5.3 | 一般社団法人宿毛市観光協会がレンタサイクル車輛の増台に伴い必要となる自転車保管用倉庫の新設に次の事業経費に対し、補助金を交付した。 【補助対象経費】 自転車保管用倉庫工事費 5,026,364円 | 本事業の実施により、早期に鉄道利用の需要回復が図れ、地域公共交通の基幹である鉄道の安定経営と維持を図ることができた。 【計画】346,600人(2023.4～2023.12) 【実績】355,426人(計画値に対して108.6%) | 企画課 |
| 6 | 庁舎内感染防止対策事業 | 庁舎内の会議室等に空気清浄機を設置することにより、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を行う。 | 686,400 | 686,000 | R4.6 | R4.8 | 整備内容：庁内会議室等へ空気清浄機を設置 数量：7台 | 本事業の実施により、各会議室等にて空気清浄機を利用することで、ウイルス除去対策を徹底し、庁舎内会議でのクラスター発生件数を0にすることができた。また、コロナ禍でも会議室を安心して利用できる環境整備を確保できたことで、体調不良を起こすリスクを軽減することができた。 | 企画課ほか |
| 7 | 電動アシスト自転車購入費補助金事業 | 新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛等の影響により低下した外出機会及び運動習慣の改善を図るため、電動アシスト自転車の購入者に対し、その経費の一部について助成するもの。 | 558,100 | 558,000 | R4.4 | R5.3 | 電動アシスト自転車の購入費用に対し、補助金を交付した。 19件 558,100円(補助率1/3・上限30,000円) | 本事業の実施によりコロナ過の影響により減少した外出機会を自転車の利活用により増加させ、運動習慣の定着化と市民の健康増進を図ることができた。 | 企画課 |
| 8 | デジタル田園都市国家構想推進交付金 | オンラインで利用できる行政サービスを包括的に利用可能とするため、スーパーアプリの開発を行う。また、幡多郡で運用されている医療介護連携システム「はたまるねっと」と接続することで、医療データの閲覧等を可能とし、健康増進と安心して生活できる環境づくりをめざす。 | 91,415,335 | 45,707,000 | R4.7 | R5.3 | 【経費の内訳】 スーパーアプリ導入費用：6,490,000円 デジタル支援活動等業務委託料：7,290,000円 マイナンバーカードAP搭載システム搭載端末導入費用：140,140円 地方デジタル基盤整備事業補助金：77,495,195円 | デジタル田園都市国家構想推進交付金事業のKPIとしている医療介護情報連携システムの登録施設数、健康アプリダウンロード登録患者数、医療データ参照回数はいずれも事業年度末のKPIを達成しており、医療DXの推進となった。特にオンライン診療の基盤ができたことは効果的な感染症対策となった。 | 企画課 |
| 9 | 訪問調査システム導入事業 | 要介護認定に必要な調査の実施について、専用の端末を導入することにより調査を効率化し、滞在時間を短縮することで感染防止につなげる。 | 2,685,210 | 2,685,000 | R4.4 | R5.3 | 【経費の内訳】 委託料2,685,000円 【整備内容】 要介護認定調査システムの改修訪問調査システムの導入 | 調査事項について、これまで紙への記載を行っていたところシステムへの入力対応となったことで認定調査時の現場における滞在時間が短縮し、コロナ罹患のリスクの縮小に繋がった。 | 長寿政策課 |
| 10 | 通いの場衛生用品等購入事業 | 消毒液等衛生用品を配布することにより、感染対策の徹底と活動の活性化を促す。 | 1,621,158 | 1,621,000 | R4.6 | R4.11 | ①【経費】1,571,185円 【物品内訳】スマッシュ(消毒)100個、手指消毒アルコール200個、除菌アルコール 1,250個、ペーパータオル2,450個、プラスチック手袋1,200個 【配布】高齢者の集いの場 61か所へ配布。(地域元氣クラブ19か所、介護予防自主グループ 40か所、あったかふれあいセンター 2か所等) ②【経費】49,973円 【物品内訳】フードバック 77個 【配布箇所】地域元氣クラブ19か所 | コロナ禍であったが、衛生用品の使用等により感染予防がされ、高齢者の通いの場の継続がされた。そして新型コロナウイルス感染症のクラスター発生等の報告もなく、最低限抑えることができた。 | 長寿政策課 |

【高知県宿毛市】令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施内容及び効果検証

| 実施計画No. | 事業名 | 事業の概要 | 総事業費 | (円) | | 事業始期 | 事業終期 | 事業実施内容 | 事業の効果・検証 | 所管課 |
|---------|-----------------------------|---|-----------|-----------|------|-------|--|---|----------|-----|
| | | | | 交付金充当額 | | | | | | |
| 11 | 高齢福祉事業周知動画作成事業 | コロナ禍において外出の機会が減っている高齢者の方々に対して、高齢福祉に関わるサービスの活用や、遇いの場への参加を促すためのPR動画を作成し、高齢者やその家族がスマートフォン等で手軽に視聴できることを目的とする。 | 632,060 | 632,000 | R4.7 | R5.3 | ①【経費】335,060円 動画作成用カメラ、動画編集用パソコン、消耗品(SDカード、webカメラ、三脚)【内容】「ずっともっとすくも紹介」「宿毛いきいきサロン専門職派遣事業紹介」動画作成・編集。市の公式YouTube等で公開。 ②【経費】297,000円 【内容】高齢者福祉事業周知動画作成業務委託「あったかふれあいセンター動画」「いきいき百歳体操動画」「地域元氣クラブ動画」「いきいきサロン動画」の作成・編集。市の公式YouTube等で公開。 | 高齢者福祉事業周知動画を6本作成し、市の公式YouTube等で公開した。そのほか特定健康診査会場や高齢者集いの場で動画を使用し、広くサービスや事業に関する情報提供を行っている。 | 長寿政策課 | |
| 12 | 介護人材定着支援金支給事業(ヘルパー確保分) | 介護保険事業所内で感染症が発生した場合に運営に支障が出るのが想定されるものの、業務量の多さなどから新たな人材の確保が困難な状況となるなか、支援金を支給することにより就業を促す。 | 200,000 | 200,000 | R4.9 | R5.3 | 【経費の内訳】 補助金200,000円(非常勤職員50,000円×4名) 【交付要件】 就業から3か月の経過 | 本支援金の活用により各事業所が新たな人材の確保に寄与し、感染症がまん延する中においても事業所が安定的に運営することで利用者へ介護サービスを提供する体制の維持に繋がった。 | 長寿政策課 | |
| 13 | 介護人材定着支援金支給事業(居宅介護支援事業所支援分) | コロナ禍において介護サービスに従事されている方のうち、とりわけケアプランを作成する介護支援専門員への負担が高まってきたため、特に利用者が多い市内の居宅介護支援事業所に対して支援金を支給し、事業の継続を支援する。 | 921,600 | 921,000 | R5.1 | R5.3 | 【経費の内訳】 補助金921,600円(3事業所) 【交付要件】 対象の介護支援専門員の処遇改善(補助金全額を当該職員へ賞金等として支給すること) | 本支援金の活用により各事業所での職員の離職防止及び定着支援に寄与することができ、感染症がまん延する中においても事業所が安定的に運営することで利用者へ介護サービスを提供する体制の維持に繋がった。 | 長寿政策課 | |
| 14 | 包括支援ガイドブック作成事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大の長期化にともない、高齢者の身体機能低下や、高齢者に対する地域の見守り活動が難しくなっているなか、インターネットを活用し介護保険サービスを含む社会資源の包括的なガイドブックを公開することにより、コロナ禍においても高齢者本人やその家族が適切なサービスにつながるができる環境の構築を図る。併せて、当ガイドブックにより介護産業のPRを行うことでコロナ禍で疲弊した事業所等の離職対策、就労喚起に繋げる。 | 4,092,700 | 4,092,700 | R4.7 | R5.3 | 【経費の内訳】 ガイドブック作成調査用往復はがき代31,500円、作成業務委託料3,968,800円、ガイドブック編集用タブレット購入費92,400円 | HP閲覧数は集計システムの変更などにより行うことができなかったが、ガイドブックは好評を得ており、1,000部印刷した冊子はほぼなくなった。また、ガイドブックを基に今年度はシンポジウムを開催するなど、次の活動に繋げることもできた。 | 長寿政策課 | |
| 15 | 介護保険事業所等支援事業費補助事業 | コロナ禍により介護保険事業所の業務負担が増し、離職の問題や人材確保の課題があるなか、特に他の国・県補助金等で賄えない費用のうち、コロナ対策に資する設備等(オンライン面会や業務負担軽減に係る資機材)の購入について補助を行う。 | 1,226,000 | 1,226,000 | R4.8 | R5.3 | 【経費の内訳】 補助金1,226,000円(6法人13事業所) 【事業所の主な購入物品】 面会用機器(拡声器)、感染対策パーティション、空気清浄機、抗原検査キット | 本支援金の活用により各事業所における一層のコロナ対策及び職員が安心して従事する環境を構築し、感染症がまん延する中においても事業所が安定的に運営することで利用者へ介護サービスを提供する体制の維持に繋がった。 | 長寿政策課 | |
| 16 | 特別養護老人ホーム千寿園感染対策整備事業 | 入浴介助用のリフトを導入することにより、利用者を抱き起すといった接触機会を極力減らすとともに、短期入所に関係する入所者および職員に対する抗原検査を行い、感染防止につなげる。 | 827,000 | 827,000 | R4.8 | R5.3 | 【経費の内訳】 抗原検査キット購入代88,000円、入浴介助用リフト購入費739,000円 | 徹底した感染防止対策を実施することにより、令和4年度中のクラスターを0にすることができた。 | 長寿政策課 | |
| 17 | 正和児童館感染防止対策事業 | 夏場の利用者数増加及び利用者の体調調整・新型コロナウイルス感染症対策のため除菌機能付きエアコンを設置するもの。 | 1,100,000 | 1,100,000 | R4.7 | R4.12 | 図書室除菌機能付きエアコン設置工事費561千円 遊戯室除菌機能付きエアコン設置工事費539千円 | 図書室や遊戯室を利用し子どもや障害者が実施するコミュニティ活動時等に換気、飛沫感染防止が徹底することができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ることができた。 夏場の利用者数についても、少しずつではあるが増加傾向にある。 設置前の夏場の利用者数(R3.7月～9月分) ・土曜来館 14人 ・自由来館 202人 ・わくわくたいけん広場 34人 ・しげちゃんち(障害) 18人 設置後の夏場の利用者数(R5.7月～9月分) ・土曜来館 22人 ・自由来館 201人 ・ワクワクたいけん広場 70人 ・しげちゃんち(障害) 11人・・・講師の体調不良により、未実施月あり | 人権推進課 | |
| 19 | 漁業災害対策資金利子補給 | 新型コロナウイルスの影響により、被害を受けた市内の漁業者が、早期の復旧と再生産、経営の安定に資することを目的に、生産活動の再開等に必要資金に対して、利子補給を行う。 | 1,559,742 | 1,039,000 | R4.7 | R5.2 | 〇高知県信用漁業協同組合連合会 市利子補給額:1,039,000円 県利子補給額: 519,913円 対象漁業者:5経営体 貸付総額119,250,000円 | 融資を受けている漁業者の資金繰りの悪化を抑制し、事業継続及び雇用の場を維持することができた。 | 産業振興課 | |

【高知県宿毛市】令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施内容及び効果検証

| 実施計画No. | 事業名 | 事業の概要 | 総事業費 | (円) | 事業始期 | 事業終期 | 事業実施内容 | 事業の効果・検証 | 所管課 |
|---------|-----------------------|--|-------------|-------------|------|-------|--|---|-------|
| | | | | 交付金充当額 | | | | | |
| 20 | 中小企業者経営支援事業 | 最大融資枠1億円まで1事業者あたり最大1千万円の融資に対し、保証料補助、利子補給を行い、新たな事業展開を行う中小企業者の経営を支援する。 | 116,700 | 116,000 | R4.5 | R5.3 | ○保証料負担 市内事業者が高知県産業振興計画推進融資を受ける際、対象融資の保証料を利用者の負担とせず、信用保証を行う高知県信用保証協会へ直接補助する。 保証料率：県と市合わせて最大1.9%～最小0.45% ※事業者の経営状況により9段階 償還期間：10年間 ○利子補給 市内事業者が高知県産業振興計画推進融資を受ける際、対象融資にかかる利子に対し、補助金を交付する。 利子負担：年利1.8%以内 利子補給期間：4年間 | 事業者募集を行ったところ21社の応募があったが、予算限度額を超過したため先着順で11社を承認し、10社を不承認とした。新型コロナウイルス感染症により売上が減少し、疲弊している事業者にとって、事業を継続していくための有益な事業であった。 | 商工観光課 |
| 21-22 | コロナ対策地域振興券事業地域振興券配布事業 | 地域振興券の取扱い店舗を300店以上の登録を目指すなど、出来るかぎり使える店舗を増やし、全市民に振興券を配布し、換金率98%を目指すことで、生活者や事業者の負担の軽減を図る。 | 108,415,007 | 108,415,000 | R4.7 | R5.3 | 宿毛市コロナ対策地域振興券を配布する。 (1)事業概要 宿毛市民に対し、地域振興券を配布する。 (2)配布対象者 令和4年7月1日現在における宿毛市住民基本台帳登録者 (3)配布振興券 1冊5,000円(500円券×10枚綴) (4)使用期間 令和4年9月1日～令和5年1月31日 (5)配布方法 ゆうパックによる郵送 (6)取扱店舗 公募により決定した市内にある小売店、飲食店、サービスを提供する店舗等(取扱店舗の募集・決定については、宿毛商工会議所が実施。)なお、取扱店舗一覧表は、地域振興券と同時に配布。 (7)換金期間 令和4年9月16日～令和5年2月17日 | 地域振興券の取扱い店舗は250店。 地域振興券発行額95,435,000円に対して換金額は93,267,500円で換金率97.72%。 目標値を少々下回るものの、概ね達成できていると考えており、新型コロナウイルス感染症の影響で疲弊した地域経済に対する波及効果を高める一助となった。 | 商工観光課 |
| 23 | キッチンカー等導入支援事業 | 新型コロナウイルス感染症によって経済的な影響を受けた市内事業者の、移動販売等による新しい生活様式に対応した取り組みを支援する。 | 4,500,000 | 4,500,000 | R4.5 | R5.3 | 補助内容：対象事業者がキッチンカー等による飲食の移動販売を行う際に、車両改修費や機器・設備の導入に係る費用を補助するもの 対象者：宿毛市内に店舗、事業所を有する中小企業者 補助率：補助対象経費の4分の3 上限：75万円 補助対象経費：車両の改修等に要する経費(車両購入費用は除く)、機器・設備等の整備に要する経費、広報・広告等に要する経費 | 当初は4事業者分の予算を計上していたが、応募が多かったため、補正にてもう2事業者分(合計6事業者分)の予算を追加した。 コロナ禍により店舗への客足が遠のく中、屋外で移動できるキッチンカーの整備は、顧客にとっても安心して飲食できる場の提供となっており、かつ事業者にとってもより多くの顧客を獲得できる1つの手段となっている。 | 商工観光課 |
| 24 | すくもまんぶくライド運営事業 | 感染防止対策を十分に取った少人数制のライドイベントを開催し、コース上のエイドステーションで市内飲食店のテイクアウトメニュー等を提供することで、新型コロナウイルスの感染拡大で影響を受けた市内飲食店・宿泊施設の需要喚起につなげるとともに、地域でのにぎわい創出を図る。 | 2,023,290 | 1,728,000 | R4.7 | R4.12 | グラベル、ロードの2コースを用意し、コース上には5カ所のエイドステーションを設置して様々なグルメを提供した。 実施日：令和4年10月22日 参加者数：59人 付帯イベントとして、市内協力店(飲食店、宿泊施設)で使えるクーポン券(2,000円)の配布を行った。(換金率80.5%) | エイドステーションでは市内5事業者によって飲食物が提供されるとともに、付帯イベントとして配布したクーポン券の換金率も80.5%と高く、市内経済の活性化に寄与できた。 | 商工観光課 |
| 25 | 道の駅すくも建設事業 | 新型コロナウイルス感染症により、観光スタイルが屋外指向へと変化している中で、建設から30年以上が経過し老朽化が著しい「道の駅すくも」を、自然豊かなロケーションを活かしたアウトドアパークとしてリニューアルすることで、本市の観光交流拠点としようとするもの。 | 263,057,166 | 66,929,000 | R4.6 | R5.3 | 道の駅すくも建設事業費に係る、遊具施設、緑地整備、照明施設等、アウトドア利用の促進を図るために必要な施設整備を充実させる費用に交付金を充当した。 外構工事(遊具整備、緑地整備、構内照明工事等) 備品購入費(管理棟什器類、デジタルサイネージ等) | 本事業のKPIとしてリニューアル1年目の道の駅利用者数や、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていないH30年度83,000人から、17,000人増の100,000人に設定していたが、12月現在で172,650人となっている。 | 商工観光課 |
| 26 | 現況地番図デジタル化事業 | 市道路線網図について、紙媒体での利用から電子媒体にすることで業務の効率化を図るとともに非接触型の利用により感染予防対策を行う。 | 1,637,269 | 1,637,000 | R5.1 | R5.3 | 紙媒体であった、路線網図をPCで閲覧できるようデータ化業務を委託した。 データ化業務委託料：1,637,269円 | PCでの閲覧が可能となったことから本市職員同士の接触機会を減らすことができ、職場内クラスター発生件数は0であった。 | 土木課 |
| 27 | 宿毛市総合社会福祉センター感染防止対策事業 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、トイレの手洗器を非接触型に、和式便器を飛沫の拡散が少ない洋式便器に改修することにより、本施設のイベント等での活用時に加え、大規模災害発生時の避難所としての活用時においても感染拡大を防止しつつ、安全に利用できる環境を整備するもの。 | 2,493,000 | 2,493,000 | R4.7 | R5.1 | 宿毛市総合社会福祉センター内のトイレの手洗いを自動水栓式に、和式便器の洋式化とともに洗浄便座を設置した。 | 多数の市民が利用する施設のトイレにおける手洗い器の非接触化、洗浄便座の設置により感染拡大、予防に寄与した。 | 福祉事務所 |

【高知県宿毛市】令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施内容及び効果検証

| 実施計画No. | 事業名 | 事業の概要 | 総事業費 | (円) | 事業始期 | 事業終期 | 事業実施内容 | 事業の効果・検証 | 所管課 |
|---------|-------------------------|--|------------|------------|-------|-------|--|--|----------|
| | | | | 交付金充当額 | | | | | |
| 28 | 学校保健特別対策事業費補助金 | 市立学校において、感染症対策をしながら教育活動を継続するために保健衛生用品の整備等を行った。 | 11,649,949 | 5,868,900 | R4.7 | R5.3 | 【事業費内訳】 ・小筑紫小学校 939,868円 ・大島小学校 910,924円 ・威陽小学校 903,494円 ・宿毛小学校 1,350,186円 ・橋上小学校 900,448円 ・山奈小学校 910,734円 ・平田小学校 723,168円 ・沖の島小学校 534,708円 ・小筑紫中学校 920,403円 ・片島中学校 900,010円 ・宿毛中学校 699,984円 ・橋上中学校 501,510円 ・東中学校 900,688円 ・沖の島中学校 553,824円 | 各校において必要とする消毒液や空気清浄機などの保健衛生用品を購入し、学校内での感染症対策に一定の効果があったと評価している。 | 学校教育課 |
| 29 | オンライン学習環境整備事業 | 新型コロナウイルス陽性及び濃厚接触者等になった場合においても、途切れなく学習を行うための環境を整備するとともに、感染症拡大防止を図る。 | 320,600 | 320,600 | R4.4 | R5.3 | 遠隔学習時に必要なWi-Fiの貸与 各月10台分のポケットWi-Fiの確保 | コロナウイルス陽性及び濃厚接触者等Wi-Fi必要者への確実な貸与を行うことができた。感染症拡大防止を図るとともに、途切れのない学習環境を提供できた。 | 学校教育課 |
| 30 | 市立小中学校トイレ改修事業 | 市立学校において、感染症対策のため洋式トイレへの改修、床の乾式化及びトイレの自動水栓化を行った。 | 58,615,700 | 8,699,000 | R4.11 | R5.3 | 【実施校】 大島小学校、威陽小学校、山奈小学校、平田小学校、沖の島小学校、小筑紫中学校、片島中学校、東中学校、沖の島中学校 【実施内容】 トイレ洋式化 93箇所 自動水栓化 64箇所 トイレ床の乾式化 | 洋式化トイレ・乾式に改修し、衛生環境が改善され感染症対策に一定の効果があったと評価している。また、児童生徒の利便性も向上した。 | 学校教育課 |
| 31 | 修学旅行キャンセル料補助事業 | 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、予定していた修学旅行を急遽中止せざるを得なくなった学校の生徒保護者に対して、中止に伴い発生する追加支出を支援する。 | 18,502 | 18,000 | R4.10 | R4.10 | キャンセル料等の支払いに対する、保護者への補助金の支給 1件、18,502円 | 発熟者の修学旅行参加の見送りに伴い、感染症の拡大防止を図るとともに、保護者負担への支援が行えた。 | 学校教育課 |
| 32 | マウンテンバイクコース整備事業 | 「自転車によるまちづくり計画」の一環として、マウンテンバイクコースを整備し、サイクルツールズムを推進する。 | 3,167,217 | 3,167,000 | R4.4 | R5.3 | アドバイザーによる監修のもと、マウンテンバイクコース2か所を整備した。 | マウンテンバイクコースの利用者数が前年度実績から150%増となった。 | 生涯学習課 |
| 33 | 適応指導教室感染防止対策事業 | 適応指導教室として利用されている宿毛文教センター内の部屋に設置してある空調設備を、空気清浄機能付きの空調設備に改修することにより機能の強化を図ることで、教室を利用される方々の新型コロナウイルスに対する感染リスクを低減させる。 | 448,800 | 448,800 | R4.7 | R4.8 | 文教センター内適応指導教室の改修予定の空調装置を、空気清浄機能の着いたものに改修。台数1台。 | 本事業の実施により、適応指導教室にて利用することで、ウイルス除去対策を徹底し、新型コロナウイルスの発生件数を0にすることができた。また、コロナ禍でも安心して利用できる環境整備を確保できたことで利用者の利便性を図り、体調不良を起こすリスクを軽減することができた。 | 中央公民館 |
| 34 | 図書館システム導入事業 | 新システムを導入し、自動貸出返却装置を設置することで、窓口職員の手を介さず、人との接触機会を減らし感染対策を行った。 | 11,844,800 | 11,844,000 | R4.9 | R5.3 | 整備内容：図書館システム一式 5,997,200円 自動貸出返却装置1台 5,847,600円 | 本事業の実施により、自動貸出返却装置を利用することで、人との接触機会を減らし、図書館内でクラスター発生件数を0にすることができた。 自動返却装置利用者数(R5.3月分 216人) | 坂本図書館 |
| 35 | 学校給食費負担軽減事業 | コロナ禍及び国際情勢の急変による原材料費高騰に伴う給食費値上げを抑制し、子育て世帯を側面的に支援する。 | 17,698,988 | 17,698,000 | R4.4 | R5.3 | ①原材料費高騰に伴う不足額(小学校73円、中学校81円)、②新型コロナウイルス感染症に伴う児童・生徒の欠食分について公費により補填した。 【実績】 ①221,809食、16,764,977円 ②3,149食、934,011円 | コロナ禍及び国際情勢の急変による原材料費高騰に伴う給食費値上げを抑制するとともに、成長期にある児童生徒に栄養のある給食を提供することができた。 | 学校給食センター |
| 39 | 運送事業者原油価格高騰重点支援給付金 | 新型コロナウイルスの感染状況等に起因する原油価格の高騰による経費の増加を価格に転嫁することが困難な状況にあると認められる道路運送事業者及びタクシー事業者に対し、事業継続に必要な経費の一部について給付金を支給するもの。 | 3,800,000 | 3,800,000 | R4.12 | R5.3 | 道路運送事業者及びタクシー事業者に対し、燃料価格高騰に伴う経費増額分の一部を給付金により補填した。 【実績】 12事業者(道路運送業：9事業者・タクシー事業者3) 3,800,000円 | 本事業の実施により、道路運送事業者及びタクシー事業者の事業継続を支えることができ、地域経済や公共交通に必要な交通インフラを維持することができた。 | 企画課 |
| 40 | 保育所等電力等価格高騰重点支援給付金 | コロナ禍において、原油価格及び物価高騰により電気・ガス・燃料費等に係る費用の負担が増大している保育所等を運営する事業者を支援する。 | 420,000 | 420,000 | R4.11 | R4.12 | 基準日時点において、本市内に所在する特定教育・保育施設等を運営している事業者に対して、利用定員や送迎車両の保有(使用)台数に応じて給付金を給付。 <給付実績> 利用定員101～120人 1施設 180千円 利用定員120～140人 1施設 210千円 送迎車両 1施設 2台 30千円 | 対象施設2園とも、事業を継続できている。 | 福祉事務所 |
| 41 | 配食サービス事業所電力等価格高騰重点支援給付金 | コロナ禍において原油価格及び物価の高騰により電気、ガス、燃料費等の負担が増大する中、利用者への負担を増やすことなく福祉サービスの安定的な提供を行っている配食事業者を支援するため、事業規模に応じて給付金を給付する。 | 420,000 | 420,000 | R4.10 | R4.11 | 【経費の内訳】 補助金420,000円(2事業者) | 原油価格や物価高騰により負担が増大した燃料費等へ対応し、事業継続ができた。 | 長寿政策課 |

【高知県宿毛市】令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施内容及び効果検証

| 実施計画No. | 事業名 | 事業の概要 | 総事業費 | (円) | 事業 始期 | 事業 終期 | 事業実施内容 | 事業の効果・検証 | 所管課 |
|---------|-----------------------------|---|-------------|-------------|----------|----------|---|--|----------|
| | | | | 交付金 充当額 | | | | | |
| 42 | 介護保険事業所電力等価格高騰重点支援給付金 | コロナ禍において原油価格及び物価の高騰により電気・ガス・燃料費等の負担が増大する中、利用者負担を増やすことなく安定したサービスを提供できるよう、宿毛市の指定許可を得た介護保険サービス提供事業所等に対し給付金を給付する。 | 2,100,000 | 2,100,000 | R4.10 | R5.1 | 【経費の内訳】 補助金2,100,000円(9法人15事業所) | 原油価格や物価高騰により負担が増大した燃料費等へ対応し、事業継続ができた。 | 長寿政策課 |
| 43 | 農林漁業者電力等価格高騰重点支援給付金 | 燃油、肥料をはじめ生産資材などの物価高騰の影響を受けている農林漁業者に対して、物価高騰の影響を緩和するため、給付金を交付し、農林漁業経営の安定化を図った。 | 64,833,000 | 64,589,000 | R5.1 | R6.2 | 令和4年中の負担増となった生産コストの90%以内に対する給付金(上限額50万円/人) ・農業者 200人 43,075,000円 ・林業者 5人 1,145,000円 ・漁業者 76人 20,623,000円 | 当初、国や県など他の事業と混同する方も多く、申請数は伸び悩んだが、申請期限の延長や対象と思われる方への周知を行い、最終的に対象農林漁業者281人への補助を行い、物価高騰の影響による負担を軽減することで、農林漁業経営の安定化に寄与し、経営継続の支援を行うことが出来た。 | 産業振興課 |
| 44 | 省エネ家電製品買い替え促進補助事業 | 新型コロナウイルス感染症の流行や円安に伴うエネルギー価格等の物価高騰の影響が徐々に市民生活を直撃してきている中、その費用負担を軽減するために、省エネ性能の高い省エネ家電製品を買い替えた市民に対し、予算の範囲内において補助金を交付することにより、省エネ家電製品への買い替えを促進し、二酸化炭素排出量の削減による地球温暖化の防止に寄与するとともに、電気料金の負担軽減による生活者支援を行うことを目的とする。 | 9,926,000 | 9,926,000 | R5.3 | R5.12 | 市民が、市内家電量販店等にて省エネ家電製品(エアコン、冷蔵庫)を買い替えた時に、一世帯あたり補助金をそれぞれ本体購入金額の1/3(上限5万円)を交付する。補助金交付を受けた者については、原則向こう2年間の対象商品の譲渡、売却、廃棄、貸与を禁止し、やむを得ず市長の承認を得た者については、省エネ家電製品の処分による収入について全部または一部を市に返還させる。 【予算】 50,000円×200件＝10,000,000円(一世帯あたり最大100,000円(エアコン+冷蔵庫)) 【実績】 9,926,000円(210件分) | 概ね10年前の製品と比べて冷蔵庫は約47%、エアコンは約7%程度電気代を節約できるようになると言われている。また、環境省のサイト[しんきゆうさん]を使用し、古い製品と新しい製品の型番を入力すれば年間どの程度CO2排出量を削減できるか比較できるようになっているため、集計したところ、冷蔵庫101台の買い替えにより37,731kg、エアコン127台の買い替えにより24,340kg、合計62,071kgの年間CO2排出量の削減が見込まれるようになった。 | 環境課 |
| 45 | 妊娠出産子育て支援交付金 | すべての妊婦と子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう妊娠から出産子育てまで一貫して身近で相談に応じ必要な支援につながる歩行型の相談支援を充実するとともに、コロナ禍における物価高騰等に対する子育て世帯への経済的支援を一体として実施する。 対象：令和4年4月1日～令和5年3月31日までに生まれた子の保護者、令和5年3月1日～令和5年3月末までに妊娠届出をした妊婦。 | 6,264,526 | 1,044,000 | R5.3 | R5.3 | ●妊娠届出時面談：アンケート実施、子育てガイド手交、伴走型相談支援の案内、出産応援給付金の申請案内 ●妊娠8か月頃：アンケート実施、面談 ●出生届出時～新生児訪問時面談：アンケート実施、サービスの紹介、子育て応援給付金の申請案内 【実績】 伴走型相談支援：14,526円 出産応援給付金：73件 3,650,000円 子育て応援給付金：52件 2,600,000円 | 伴走型相談支援とあわせて実施することで、面談等で対象者との接点が増え、必要なサービスや支援につなぐことができた。また、妊娠中及び出産後の経済的負担の軽減につながった。 申請期限が近づいた対象者には、個別に申請勧奨の連絡を実施した。 成果目標としていた対象者への給付率は100%となった(R5年4月以降支給分を含む)。 | 健康推進課 |
| 46 | 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金 | コロナ禍の影響により影響を受けた観光振興と地域産業の回復と地域活性化を目的として、地域独自の資源を活用した6次産品の創出とポストコロナを見据えた企画ツアーの造成を行い、地域で採れる看板商品を創出するもの。 | 6,802,000 | 901,000 | R4.9 | R5.2 | 地域で採れる看板商品として次のものを作成した。 【成果物】 地域資源を活用した看板商品：4商品の開発 ポストコロナを見据えた企画ツアー：3プランの造成 | 本事業の実施により、観光振興と地域産業面においてポストコロナに向けた事業展開の余地を生み出すことができた。 | 企画課 |
| 47 | 介護保険事業費補助金 | 令和4年6月からの改版データ標準レイアウトに対応するための改修を行い円滑に情報連携を行うためのシステム環境を構築することで、事務の簡素化及び業務効率の改善を目指し、窓口での密を避けることで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与する。 | 176,000 | 59,000 | R4.6 | R5.3 | 【経費の内訳】委託料176,000円 【整備内容】介護保険システムの改修 | 事務の簡素化等に繋がり、窓口での密を避けることで新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。 | 長寿政策課 |
| 48 | 支所統合端末導入事業 | マイナンバーカード交付・電子証明書発行事務等に必要なアプリケーション等を搭載した統合端末を各支所に導入し、従来は本庁舎窓口でのみ対応可能であった業務の支所対応を可能とすることで、来庁者の分散による本庁舎窓口における3密回避と、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を行った。 | 3,275,470 | 3,275,000 | R4.10 | R5.3 | 令和5年4月から令和5年1月の間に、マイナンバーカード交付及び電子証明書の発行業務等を69件行った。また、転入時の継続利用処理、転居時の記載事項変更処理も多数を行った。 | 各種手続きを各支所にて分散して行うことにより3密を回避し、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る目的を達成することができた。 | 市民課 |
| 49 | 地方税統一QRコード対応事業 | 地方税共通納税システム(電子納税システム)の対象税目の拡大(個人住民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税)により、接触機会を減らし新型コロナウイルス感染症の感染リスクを低減させる。また、納税者の利便性向上を図る。 | 2,283,600 | 2,010,000 | R4.8 | R5.3 | 地方税共通納税システムの対象税目に個人住民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税の4税を追加した。行政システムも改修し、追加税目についてe-QR(QRコード)を利用した納付を開始した。 | 共通納税システムを利用した納付は全体(件数)の1/4となり、アプリやクレジットカード等を利用した納付は昨年比へ4割増加した。これにより一定、接触機会を減らし、感染リスクを低減させた。また、納税者の利便性向上に成功した。 | 税務課 |
| 50 | 幡多西部消防組合分担金 | 救急活動において感染防護資器材を充実させることにより、隊員の新型コロナウイルス感染症等の感染を防ぐ。 | 2,749,362 | 2,749,000 | R4.7 | R5.3 | 感染防護資器材購入 ①感染防護資器材 2,667,962円 ②飛沫拡散対策器材 81,400円 | 新型コロナウイルス感染症拡大ピーク時を含め、現場活動において、感染防止装備の充実により隊員の現場感染者数は0であった。 | 幡多西部消防組合 |
| 51 | 介護人材定着支援金支給事業(居宅介護支援専門員確保分) | 介護保険事業所内で新型コロナウイルス感染症が発生した場合に人手不足により運営に支障が出るのが想定されているが、業務量の多さなどから新たな人材の確保が困難な状況となっているため、支援金を支給することにより就業を促進する。 | 450,000 | 450,000 | R4.4 | R5.3 | 【経費の内訳】 補助金450,000円(150,000円×3名) 【交付要件】 就業後3年間の在籍 | 本支援金の活用により各事業所における新たな人材の確保に寄与し、感染症がまん延する中においても事業所が安定的に運営することで利用者に介護サービスを提供する体制の維持に繋がった。 | 長寿政策課 |
| 合計 | | | 756,996,515 | 445,658,000 | | | | | |

※実施計画No.18、36～38については、事業廃止又は交付金未充当につき掲載しておりません。